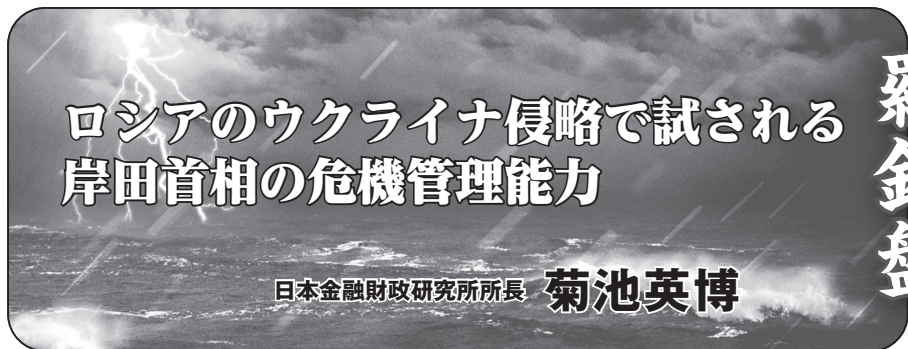


岸田文雄首相は、世界的パンデミックに波及した新型コロナウイルスという戦後最大級の疫病のもとでスタートした。必死に対応している上にロシアのウクライナ侵略という世界的危機がのしかかって来た。前者の問題は世界的にもおさまりつつあるとは言い難いが、日本は紆余曲折を経て何とか落ち着きつつある。しかし後者は、欧州地域の問題から一挙に世界的危機に発展し、とくに日本では戦後経験したことのない周辺国家との安全保障問題として顕現し、さらに内政面では円安という国民生活に直結する経済的危機に波及してきた。そこでここでは、後者の国家的危機に対する岸田首相の対応力と問題点を考えてみたい。

ロシアがウクライナ的首都キエフに、いきなりミサイルを撃ち込んだのは世界中が驚いた。しかしバイデン米国大統領は、施政方針演説のイナ南東部で化学兵器を使う懸念があるから、「防毒マスクをウクライナに送る」と決めたことに対して「日本は戦前、使ったではないか」と反論している。さらに日本がG7に協調して在日ロシア大使館員8名を本国へ強制送還させたことに對しても、ロシアは同様に報復してきた。こうした反発を受ける背景には、「日本はロシアと平和条約を締結していない」という現実を考慮せずに日本がG7全面フォロワーをしまったからではないか。

ロシアの反論によって日本では、日本周辺での軍事衝突という戦後の日本が経験したことのない安全保障の危機が顕在してきた。日本は「ロシアのウクライナ侵略は許せない」と繰り返し主張しながらも、今後のロシア外交を考えれば、在日ロシア大使館員8名の本国送還は見送るべきではなかったか。G6も理解する



なかで、「これからの米国は軍事力を使わない。経済封鎖や経済制裁で対処する」と述べていた。つまり米国が世界の警察官として出動してきた安全保障戦略を、「経済安全保障へ切り替える」と宣言したのである。

これを聞いたロシアのプーチン大統領は、「古い武器を使ってもウクライナ侵略が出来る。米国は軍事介入しないだろう」と判断して、ウクライナへ武力攻勢をかけたと思われる。

これに対して日本は、岸田首相の「時代に応じた現実主義（党内派閥である宏池会の伝統的考え方）」としてG7との協調制裁に従う」ことを決め、実行に移した。ところがロシアは、日本が「G7がロシアを非友好国と決めたこと」に入っていることを指摘して、「日本との平和条約交渉は打ち切る」と報復してきた。さらに日本が、ロシアがウクラ

であろう。

円の対ドル相場は30年振りに131円台まで安くなった。岸田首相は表面的には黒田日銀総裁と鈴木財務大臣にまかせきりのようだが、参議院選挙が近づく現在、内心ひやひやしているのではないか。4月28日に黒田総裁は「毎日、国債の指値オペを実行してマネーを豊富に市場に流す」「今、金利を上げると投資が減り、経済成長を阻害する」と述べた。しかし市場では「円安が進むのは日米の金利差が拡大しているからだ。日本が金利を上げても経済成長への影響はほとんどなく、円安進行の方が怖い」との声が多い。放置すれば日本の経済力を衰退させるからだ。

最近の自民党内の意見として懸念されることは、中国を敵視した反撃構想が出ていることだ。「日米同盟があるから、米国が台湾問題で中国と敵対関係になれば日本も中国と敵

対関係になる」という発想は単純過ぎると思う。中国は日本を直接の敵とは思っていない。日本が自国の防衛力を強化することは当然であるが、中国敵視を表面化すべきではない。

日本は基礎的経済力の弱い国であり、燃料・食料・輸送原料の多くは台湾海峡を通る船舶による輸入である。台湾有事で日本が米国に加担すれば、中国は海上封鎖に出るであろう。日本は生き残るためには、台湾海峡の海路を未永く利用できる権利を平和裏に確保すべきことだ。中国外交では挑発的攻撃的表現は避けるべきであろう。

国家的危機の時代には、時の首相の判断力、大局的な見識と実行力が求められる。岸田首相には、G7協調の中で、地政学的にみた日本の特徴を外交と安全保障の面で発揮され、内政面では国民生活を優先した政策をとってほしい。